

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	ユニフォームネクスト株式会社
【英訳名】	UNIFORM NEXT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横井 康孝
【本店の所在の場所】	福井県福井市八重巻町25号81番地
【電話番号】	0776 - 43 - 1034(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 吉川 貴之
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市八重巻町25号81番地
【電話番号】	0776 - 43 - 1034(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 吉川 貴之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期累計期間	第30期 第3四半期累計期間	第29期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年9月30日	自2023年1月1日 至2023年9月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	4,627,559	5,528,722	6,333,001
経常利益 (千円)	240,018	338,526	409,980
四半期(当期)純利益 (千円)	155,257	217,995	276,475
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	358,007	358,007	358,007
発行済株式総数 (株)	2,497,962	9,991,848	2,497,962
純資産額 (千円)	2,601,614	2,915,849	2,722,832
総資産額 (千円)	3,627,997	4,089,444	3,711,302
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.55	21.82	27.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	15.45	21.63	27.50
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	71.7	71.3	73.4

回次	第29期 第3四半期会計期間	第30期 第3四半期会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.21	5.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことにより、外食やレジャー産業などを中心に経済活動は回復基調となりました。一方で、原材料価格の高騰やそれに伴う物価高、世界的な金融引き締めによる景気の下振れが懸念される等、依然として先行きが不透明な状況にあります。

かかる状況の下、当社は、昨年度に引き続き売上増強による市場シェアの拡大を目的として、秋冬シーズンを見据えたWEB広告の積極的な投資による新規顧客の獲得や、既存顧客へのメールマガジン配信等による顧客のサイト流入数の拡大、WEB接客サービス等を活用したファン付き作業服等の販売促進に努めました。また、営業部門においては、提案販売方法を再構築することで組織の生産性向上に取り組んでまいりました。

販売状況に関して、サービス部門においては、新型コロナウイルスの5類感染症移行に伴い人流が戻り、外食や旅行などのサービス消費が増加したことに伴い、飲食店からの注文が増加いたしました。また、医療カテゴリについては商品単価の値上げや大口注文増加により売上が増加いたしました。これらの結果、同部門の売上高は2,106,565千円（前年同四半期比18.9%増）となりました。

オフィスワーク部門においては、梅雨明け後から9月にかけて全国的に猛暑日が長く続いたことで、ファン付き作業服を中心に夏物商材の販売が大きく伸びいたしました。一方で、猛暑が続いたことにより、防寒服を始めとした秋冬物商材の動きが低調に推移いたしました。これらの結果、同部門の売上高は3,027,283千円（同20.3%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高5,528,722千円（前年同四半期比19.5%増）となりました。利益に関しては、秋冬シーズンの販売顧客数獲得のため、ファン付き作業服等の夏物商材に関し積極的にWEB広告の投資を行ったこと、WEB広告の単価上昇等により販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益324,774千円（同38.9%増）、経常利益338,526千円（同41.0%増）、四半期純利益217,995千円（同40.4%増）となりました。

財政状態の分析

（資産）

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ378,141千円増加し、4,089,444千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ145,723千円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が31,910千円、商品が251,631千円増加し、現金及び預金が428,484千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ523,865千円増加いたしました。これは主に、社屋兼物流センターに関連する建設仮勘定の増加546,645千円によるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ185,124千円増加し、1,173,594千円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ185,124千円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が148,118千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ193,016千円増加し、2,915,849千円となりました。これは、四半期純利益217,995千円及び剰余金の配当24,978千円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社が対応すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、主な資金需要は、人件費及びリスティング広告等の広告宣伝費などの営業費用であります。

短期運転資金は自己資金を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,600,000
計	29,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,991,848	9,991,848	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	9,991,848	9,991,848	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	9,991,848	-	358,007	-	328,007

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,988,800	99,888	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,648	-	-
発行済株式総数	9,991,848	-	-
総株主の議決権	-	99,888	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ユニフォームネクスト株式会社	福井県福井市八重巻町25号81番地	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

（注）1．上記のほか、単元未満株式48株を所有しております。

2．発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満は切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,961,846	1,533,361
受取手形及び売掛金	273,623	305,533
商品	410,486	662,118
貯蔵品	1,975	1,703
その他	12,160	11,646
貸倒引当金	135	131
流動資産合計	2,659,955	2,514,232
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	672,768	651,464
構築物（純額）	31,137	30,187
機械及び装置（純額）	13,908	19,781
工具、器具及び備品（純額）	6,845	9,897
土地	216,779	216,779
建設仮勘定	475	547,120
有形固定資産合計	941,914	1,475,229
無形固定資産		
ソフトウェア	60,177	40,688
その他	1,011	971
無形固定資産合計	61,189	41,660
投資その他の資産	48,242	58,321
固定資産合計	1,051,346	1,575,211
資産合計	3,711,302	4,089,444
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	271,830	419,949
電子記録債務	265,498	254,878
1年内返済予定の長期借入金	26,704	-
未払法人税等	82,077	63,792
契約負債	11,532	16,354
賞与引当金	40,880	59,701
その他	289,947	358,918
流動負債合計	988,469	1,173,594
負債合計	988,469	1,173,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,007	358,007
資本剰余金	362,276	362,276
利益剰余金	2,002,759	2,195,776
自己株式	210	210
株主資本合計	2,722,832	2,915,849
純資産合計	2,722,832	2,915,849
負債純資産合計	3,711,302	4,089,444

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,627,559	5,528,722
売上原価	2,918,572	3,477,787
売上総利益	1,708,987	2,050,934
販売費及び一般管理費	1,475,197	1,726,159
営業利益	233,789	324,774
営業外収益		
受取利息	1	0
ポイント収入額	1,516	5,163
補助金収入	3,700	4,239
その他	1,230	4,360
営業外収益合計	6,449	13,764
営業外費用		
支払利息	220	12
営業外費用合計	220	12
経常利益	240,018	338,526
税引前四半期純利益	240,018	338,526
法人税、住民税及び事業税	91,127	127,793
法人税等調整額	6,366	7,262
法人税等合計	84,760	120,531
四半期純利益	155,257	217,995

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日)	当第 3 四半期累計期間 (自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
減価償却費	53,068千円	52,896千円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期累計期間 (自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日)

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022 年 3 月 25 日 定時株主総会	普通株式	24,935	10	2021 年 12 月 31 日	2022 年 3 月 28 日	利益剰余金

- 2 . 基準日が当第 3 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第 3 四半期累計期間 (自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023 年 3 月 24 日 定時株主総会	普通株式	24,978	10	2022 年 12 月 31 日	2023 年 3 月 27 日	利益剰余金

(注) 当社は、2023 年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 4 株の株式分割を行っておりますが、2022 年 12 月 31 日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

- 2 . 基準日が当第 3 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ユニフォーム販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、ユニフォーム販売事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
サービス部門	1,771,758千円	2,106,565千円
オフィスワーク部門	2,515,573	3,027,283
その他	340,228	394,872
顧客との契約から生じる収益	4,627,559	5,528,722
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	4,627,559	5,528,722

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	15円55銭	21円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	155,257	217,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	155,257	217,995
普通株式の期中平均株式数(株)	9,983,209	9,991,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円45銭	21円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	68,253	85,115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

ユニフォームネクスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高 野 浩一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石 橋 勇 一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニフォームネクスト株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第30期事業年度の第3四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ユニフォームネクスト株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。